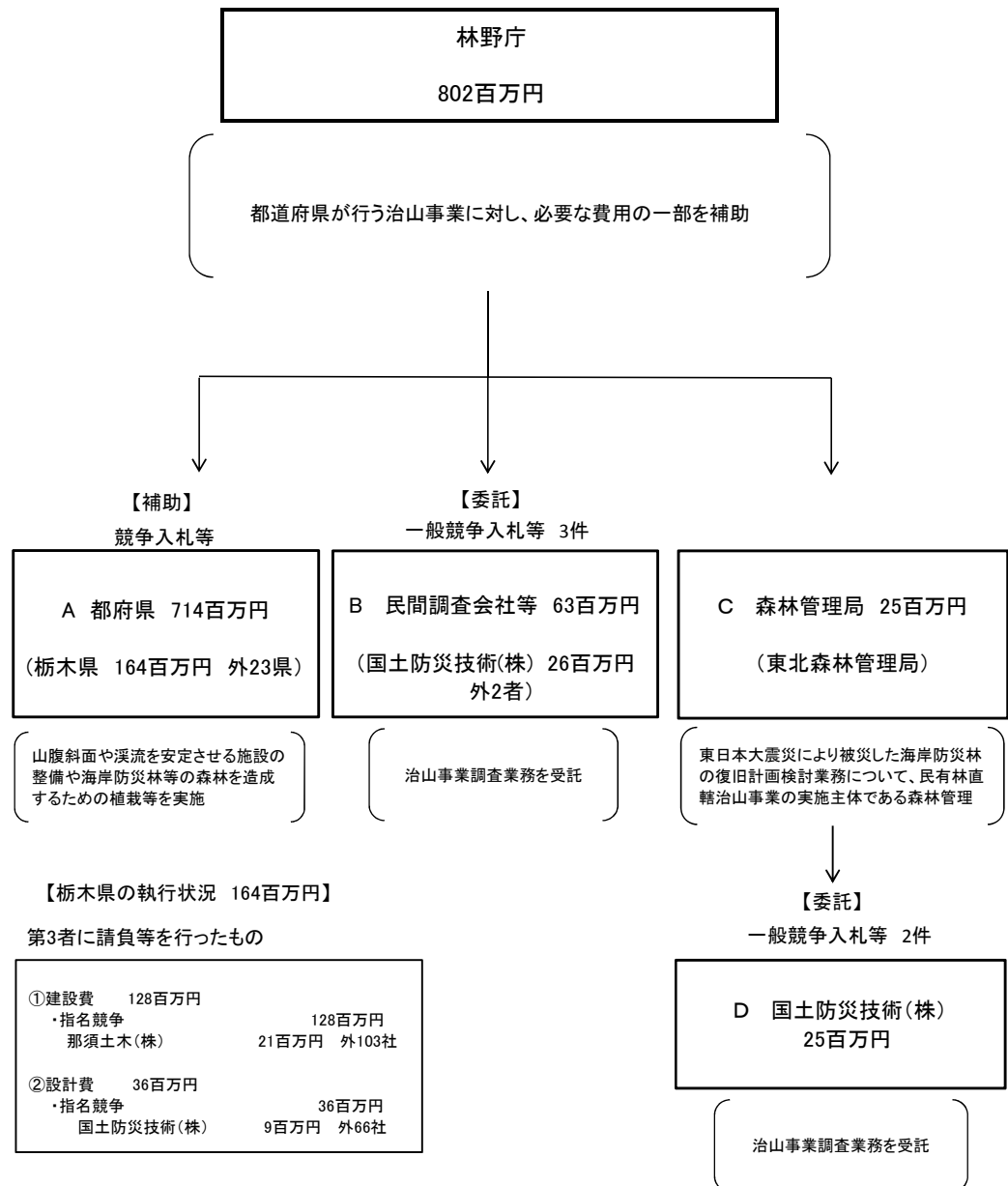


平成24年行政事業レビューシート(農林水産省、復興庁)

事業名	治山事業（補助・復興関係事業）	担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当)	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～ 未定	担当課室	林野庁森林整備部治山課	復興庁参事官 尾関良夫 治山課長 黒川正美				
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計	施策名	⑫森林の有する多面的機能の発揮					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	・森林法第41条、第46条、森林法施行令第6条、 ・地すべり等防止法第7条、第29条	関係する計画、 通知等	・森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定) ・全国森林計画(平成23年7月26日閣議決定) ・森林整備保全事業計画(平成21年4月24日閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	地震・津波、集中豪雨等により発生した集落周辺の荒廃地、水源地域等において、森林や渓流を安定させ、国土の保全、水源のかん養等森林の公益的機能を高めることにより早期に地域の安全・安心の確保、環境の保全を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	地震・津波、集中豪雨等により発生した山地災害の復旧や再度災害を防止するため、山腹斜面や渓流を安定させる施設の整備や海岸防災林等の森林を造成するための植栽等を実施する。 補助率 1/2、1/3等							
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	623 1,275(復興庁計上)		
		補正予算	—	—	7,049(農水省計上)	—		
		繰越し等	—	—	△ 6,233	6,233		
		計	—	—	816	8,131		
	執行額		—	—	802			
	執行率(%)		—	—	98%			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	周辺の森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数		成果実績	集落数	52,300 (52,600)	52,990 (53,400)	<調査中> (54,300)	56,000
			達成度	%	93.4	94.6	<調査中>	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	治山対策を実施した箇所数		活動実績 (当初見込み)	箇所	—	—	258	(P)
					(—)	(258)	()	
単位当たり コスト	60(百万円/箇所)		算出根拠	(年度事業費)/(年度箇所数)=(単位当たりコスト) 15,505 / 258 = 60(百万円/箇所)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	山地治山総合対策事業費補助(農水省計上)	511						
	水源地域等保安林整備事業費補助(農水省計上)	15						
	後進地域特例法適用団体補助率差額(農水省計上)	97						
	山地治山総合対策事業費補助(復興庁計上)	1,141						
	後進地域特例法適用団体補助率差額(復興庁計上)	134						
	計	1,898						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定について、民間調査会社等への調査の委託において1者応札があった。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	調査中	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	本事業は、東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や被災した海岸防災林の復旧・再生を実施するとともに、東日本大震災の教訓を踏まえ、東海・東南海・南海地震など今後大規模な地震による災害の危険性が高い地域における崩壊地等の集中的な復旧整備、津波等に備えた海岸防災林の整備を実施する事業であり、国民の安全・安心を確保するために有効な優先度の高い事業である。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
※平成24年度当初予算PR版 http://www.rinva.maff.go.jp/i/rinsei/yosankesan/pdf/24k-13.pdf ※平成23年度三次補正予算PR版 http://www.rinva.maff.go.jp/i/rinsei/yosankesan/pdf/23ho03-06.pdf ※平成23年度一次補正予算PR版 http://www.rinva.maff.go.jp/i/rinsei/yosankesan/pdf/23ho-02.pdf			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	392	平成23年行政事業レビュー	376

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.(栃木県)			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	建設費	治山施設の施工に係る請負工事費 (那須土木(株)21百万円、指名競争	128			
	設計費	治山施設等の施工を実施するために必要 な調査、設計等 (国土防災技術(株))	36			
	計		164	計		0
	B.民間調査会社(国土防災技術(株))			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	現地調査・試験・解析等に対する経 費	21			
	旅費・交通費	現地調査に係る交通費・宿泊費	3			
	消費税及び 地方消費税		1			
	その他	現地調査に必要な材料費ほか	1			
	計		26	計		0
	C.森林管理局(東北森林管理局)			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査委託費	調査委託費(国土防災技術(株))	25			
	計		25	計		0
	D.民間調査会社(国土防災技術(株))			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	海岸防災林等に関する調査業務	25			
	計		25	計		0

支出先上位10者リスト

A.都府県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県	治山事業(補助)の実施	164	—	—
2	長野県	〃	67	—	—
3	福島県	〃	62	—	—
4	徳島県	〃	61	—	—
5	新潟県	〃	60	—	—
6	宮崎県	〃	50	—	—
7	群馬県	〃	38	—	—
8	大分県	〃	27	—	—
9	愛知県	〃	25	—	—
10	千葉県	〃	24	—	—

B.民間調査会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土防災技術(株)	東日本大震災により被災した海岸防災林の復旧計画検討業務	26	1	89.8
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.森林管理局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北森林管理局	東日本大震災により被災した海岸防災林の復旧計画検討業務(発注・監督等)	25	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.民間調査会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土防災技術(株)	東日本大震災により被災した海岸防災林の復旧計画検討業務	25	1	88.4
2					
3					
4					
5					
6					
7					

8					
---	--	--	--	--	--